

大学・高専機能強化支援事業（支援2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【高等専門学校】実施状況報告書

運営年度	令和6年度	学校コード	G135110110212	改組内容	学科・コース等の設置・増員（高専）
高等専門学校名	宇部工業高等専門学校	設置区分	国立	事業計画名	DX/GXで切り開く未来を支える情報技術と高度専門性を備えた宇部高専エンジニアの育成
学校種	高専	都道府県	山口		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和6年度	9月 電気システム工学科設置認可申請、機械工学科（機械工学コース、知能機械システムコース）コース設置認可申請、物質工学科（化学・生物コース、データサイエンスコース）コースの設置に関する事前確認資料を機械本部に提出	9月 電気システム工学科、機械工学科（機械工学コース、知能機械システムコース）コース、物質工学科（化学・生物コース、データサイエンスコース）コースの設置に関する事前確認資料を機械本部に提出	令和6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	①4月 情報教育推進室の設置 ②4月 改組・コース設置後の教育がキウラムの実施準備 ③4月 自治体（県・市）、企業、大学との連携の検討 ④7月 情報教育棟新築工事基本設計 ⑤10月 数理・DS・AI関係情報教育の先行実施（一部） ※10月 情報教育のための体制整備（情報教育担当実務家教員3名及び担当事務職員1名の採用）（R7.2.10承認） ※10月 情報教育のための教員確保（非常勤が授業科目ジェネリクススキルの一部担当）（R7.2.10承認） ※10月 改組・コース設置に係る学外への説明（R7.2.10承認） ※11月 情報教育棟の新設に係る入札公告（R7.2.10承認） ※12月 情報教育棟新築工事実施設計 複数年契約（1年目）（R7.2.10承認） ※12月 情報教育のための体制整備（情報教育担当実務家教員1名及び担当事務職員1名の採用）（R7.2.10承認） ※1月 情報教育棟新築工事地盤調査（R7.2.10承認）	①4月 情報教育推進室の設置 ②4月 改組・コース設置後の教育がキウラムの実施準備 ③4月 自治体（県・市）、企業、大学との連携の検討 ④7月 情報教育棟新築工事基本設計 ⑤10月 数理・DS・AI関係情報教育の先行実施（一部） ⑥10月 改組・コース設置に係る学外への説明 ⑦11月 情報教育棟の新設に係る入札公告 ⑧12月 情報教育棟新築工事実施設計 複数年契約（1年目） ⑨12月 情報教育のための体制整備（情報教育担当実務家教員1名及び担当事務職員1名の採用） ⑩1月 情報教育棟新築工事地盤調査	令和6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。 ①情報教育推進室を設置し、②改組・コース設置後の教育がキウラムの実施準備及び③自治体（県・市）・企業・大学との連携の検討について、情報教育推進室会議等で審議し進めた。 ④情報教育棟新築工事基本設計の契約、⑤数理・DS・AI関係情報教育の一部先行実施について、計画通りに実施することが出来た。 ⑥改組・コース設置に係る学外への説明については、学生・保護者への説明、HP掲載、地元新聞及びラジオ番組に出演し学外へ周知するなど積極的に実施することができた。 ⑦情報教育棟の新設に係る入札公告、⑧情報教育棟新築工事実施設計の契約についても、計画通りに進めている。 ⑨情報教育のための体制整備（情報教育担当実務家教員1名及び担当事務職員1名の採用）について、教員は、当初の予定通り公募を実施したが応募がなく、R6年度は特命助教1名のみ2カ月遅れての採用となった。また、事務補佐員は、本事業を円滑に進めるため、担当業務の見直しと調整に時間を要し採用時期が2カ月遅れたが、情報教育のための体制整備及び授業実施については全額自己財源で既に雇用している教職員で進めており、事業実施への支障はない。このことについては、R7.2.10承認済み。 ⑩情報教育棟新築工事地盤調査については、実施設計業者から、基礎の設計に当たり既存地盤調査資料では不十分との指摘があり、追加で実施した。このことについては、R7.2.10承認済み。
令和7年度	4月 改組及びコース設置に係る学期変更届 2月 コースの定員、選択及び決定方法等に関する規則制定届	8月 改組及びコース設置に係る学期変更届 2月 コースの定員、選択及び決定方法等に関する規則制定届	令和7年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	①4月 情報教育棟新築工事に係る入札公告 ②4月 継続：情報教育棟新築工事実施設計 複数年契約（2年目） ③4月 継続：改組・コース設置後の教育がキウラムの実施準備 ④4月 継続：自治体（県・市）、企業、大学との連携の検討 ⑤4月 追加：数理・DS・AI関係情報教育の先行実施（一部） ⑥4月 継続：情報教育のための体制整備（情報教育担当実務家教員32名及び担当事務職員1名の採用）（R8.2.26承認） ⑦4月 継続：情報教育のための教員確保（非常勤が授業科目ジェネリクススキルの一部担当） ⑧4月 継続：改組・コース設置に係る学外への説明 ⑨4月 継続：情報教育棟新築工事（1年目）（R8.2.26承認） ⑩6月 継続：情報教育のための体制整備（担当事務職員2名の採用）（R8.2.26承認）	①6月 情報教育棟新築工事に係る入札公告 ②4月 継続：情報教育棟新築工事実施設計 複数年契約（2年目） ③4月 継続：改組・コース設置後の教育がキウラムの実施準備 ④4月 継続：自治体（県・市）、企業、大学との連携の検討 ⑤4月 追加：数理・DS・AI関係情報教育の先行実施（一部） ⑥4月 継続：情報教育のための体制整備（情報教育担当実務家教員2名及び担当事務職員1名の採用） ⑦4月 継続：情報教育のための教員確保（非常勤が授業科目ジェネリクススキルの一部担当） ⑧4月 継続：改組・コース設置に係る学外への説明 ⑨7月 情報教育棟新築工事（1年目） ⑩6月 継続：情報教育のための体制整備（担当事務職員2名の採用）	令和7年度自己評価	
令和8年度	4月 電気システム工学科設置（入学定員40名）、機械工学科（機械工学コース、知能機械システムコース）コース設置（入学定員40名）、物質工学科（化学・生物コース、データサイエンスコース）コース設置（入学定員40名）		令和8年度自己評価	リストから選択してください。
	①4月 改組及びコース設置と新がキウラム開始 ②4月 継続：情報教育棟新築工事（2年目） ③4月 自治体（県・市）、企業、大学との連携開始 ④4月 数理・DS・AI関係情報教育の完全導入 ⑤4月 継続：情報教育のための体制整備（情報教育担当実務家教員5名及び担当事務職員23名の採用）（R8.2.26承認） ⑥4月 継続：情報教育のための教員確保（非常勤が授業科目ジェネリクススキルの一部担当） ⑦4月 継続：改組・コース設置に係る学外への説明 ⑧8月 情報教育棟及び学内の情報関係設備の設置 ⑨10月 情報教育棟の運用開始		令和8年度自己評価	
令和9年度			令和9年度自己評価	リストから選択してください。
	①4月 継続：自治体（県・市）、企業、大学との連携 ②4月 数理・DS・AI関係情報教育の実施と専門性の高度化 ③4月 継続：情報教育のための体制整備（情報教育担当実務家教員5名及び担当事務職員2名の採用）（R8.2.26承認） ④4月 継続：情報教育のための教員確保（非常勤が授業科目ジェネリクススキルの一部担当） ⑤4月 継続：改組・コース設置に係る学外への説明 ⑥4月 継続：情報教育棟及び学内の情報関係設備の整備		令和9年度自己評価	
令和10年度			令和10年度自己評価	リストから選択してください。
	①4月 継続：自治体（県・市）、企業、大学との連携 ②4月 継続：数理・DS・AI関係情報教育の実施と専門性の高度化 ③4月 継続：情報教育のための体制整備（情報教育担当実務家教員5名及び担当事務職員2名の採用）（R8.2.26承認） ④4月 継続：情報教育のための教員確保（非常勤が授業科目ジェネリクススキルの一部担当） ⑤4月 継続：改組・コース設置に係る学外への説明 ⑥4月 継続：情報教育棟及び学内の情報関係設備の整備		令和10年度自己評価	
令和11年度	4月 機械工学科（知能機械システムコース）コース配属（配属定員5名）、物質工学科（データサイエンスコース）コース配属（配属定員5名）開始		令和11年度自己評価	リストから選択してください。
	①4月 継続：自治体（県・市）、企業、大学との連携 ②4月 継続：数理・DS・AI関係情報教育の実施と専門性の高度化 ③4月 継続：情報教育のための体制整備（情報教育担当実務家教員5名及び担当事務職員2名の採用）（R8.2.26承認） ④4月 継続：情報教育のための教員確保（非常勤が授業科目ジェネリクススキルの一部担当） ⑤4月 継続：改組・コース設置に係る学外への説明 ⑥4月 機械工学科及び物質工学科における情報系コース選択者の決定（4年次） ⑦4月 継続：情報教育棟及び学内の情報関係設備の整備		令和11年度自己評価	
令和12年度			令和12年度自己評価	リストから選択してください。
	①4月 継続：自治体（県・市）、企業、大学との連携 ②4月 継続：数理・DS・AI関係情報教育の実施と専門性の高度化 ③4月 継続：情報教育のための体制整備（情報教育担当実務家教員54名及び担当事務職員42名の採用）（R8.2.26承認） ④4月 継続：情報教育のための教員確保（非常勤が授業科目ジェネリクススキルの一部担当） ⑤4月 継続：改組・コース設置に係る学外への説明 ⑥4月 継続：機械工学科及び物質工学科における情報系コース選択者の決定（4年次） ⑦4月 継続：情報教育棟及び学内の情報関係設備の整備 ⑧4月 情報教育のための教員確保（非常勤が一部の授業及び実験科目を担当）		令和12年度自己評価	
令和13年度			令和13年度自己評価	リストから選択してください。
	①4月 継続：自治体（県・市）、企業、大学との連携 ②4月 継続：数理・DS・AI関係情報教育の実施と専門性の高度化 ③4月 継続：情報教育のための体制整備（情報教育担当実務家教員52名及び担当事務職員1名の採用）（R8.2.26承認） ④4月 継続：情報教育のための教員確保（非常勤が授業科目ジェネリクススキルの一部担当） ⑤4月 継続：改組・コース設置に係る学外への説明 ⑥4月 継続：機械工学科及び物質工学科における情報系コース選択者の決定（4年次） ⑦4月 継続：情報教育棟及び学内の情報関係設備の整備 ⑧継続：4月 情報教育のための教員確保（非常勤が一部の授業及び実験科目を担当）		令和13年度自己評価	
令和14年度			令和14年度自己評価	リストから選択してください。
	①4月 継続：自治体（県・市）、企業、大学との連携 ②4月 継続：数理・DS・AI関係情報教育の実施と専門性の高度化 ③4月 継続：情報教育のための体制整備（情報教育担当実務家教員52名及び担当事務職員1名の採用）（R8.2.26承認） ④4月 継続：情報教育のための教員確保（非常勤が授業科目ジェネリクススキルの一部担当） ⑤4月 継続：改組・コース設置に係る学外への説明 ⑥4月 継続：機械工学科及び物質工学科における情報系コース選択者の決定（4年次） ⑦4月 継続：情報教育棟及び学内の情報関係設備の整備 ⑧継続：4月 情報教育のための教員確保（非常勤が一部の授業及び実験科目を担当）		令和14年度自己評価	
令和15年度			令和15年度自己評価	リストから選択してください。
	①4月 継続：自治体（県・市）、企業、大学との連携 ②4月 継続：数理・DS・AI関係情報教育の実施と専門性の高度化 ③4月 継続：情報教育のための体制整備（情報教育担当実務家教員52名及び担当事務職員1名の採用）（R8.2.26承認） ④4月 継続：情報教育のための教員確保（非常勤が授業科目ジェネリクススキルの一部担当） ⑤4月 継続：改組・コース設置に係る学外への説明 ⑥4月 継続：機械工学科及び物質工学科における情報系コース選択者の決定（4年次） ⑦4月 継続：情報教育棟及び学内の情報関係設備の整備 ⑧継続：4月 情報教育のための教員確保（非常勤が一部の授業及び実験科目を担当）		令和15年度自己評価	

フォローアップ対象年度	令和7年度	高等専門学校名	宇部工業高等専門学校
-------------	-------	---------	------------

2.申請資格の確認

- i)

学生募集停止中の大学
- ii)

学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
- iii)

「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
- iv)

設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学
- v)

大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学
- 上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	i)	ii)	iii)	iv)	v)
すべての項目に該当していない					

3.申請要件の取組状況

- ①

高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた高等専門学校であること。なお、新設予定の高等専門学校で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。
- ②

志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。
- ③

産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び高等専門学校での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）
- ④

特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。
- ⑤

計画の対象となる学科・コース等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。
- ⑥

特定成長分野のうち情報系分野に係る学科・コース等の設置・増員（学科の定員の増員を伴わないものを含む。以下「学科・コース等の設置等」という。）を行う計画であり、学位種類分野変更基準に定める工学関係の学位の分野に係るものであること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学期において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。
- ⑦

社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学科・コース等の設置等の取組であること。
- ⑧

機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学科・コース等の設置等を行う計画であること。
- ⑨

計画の対象となる学科・コース等の設置等において、20名以上の入学定員の増員を行う計画であること。
- ⑩

国立高等専門学校について、学校全体の収容定員の増員を伴う学科定員の増員を行う場合は、定員増を行った日から10年を経過した日までに、他学科・他コース等を中心に同規模の定員減を行う計画であること。
- ⑪

教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。
- ⑫

文部科学省が実施する数理・データサイエンス・A I 教育プログラム認定制度における「リテラシーレベル」の認定を受けていること。

上記項目の①～⑫の申請要件について、 令和7年度 の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
すべての項目が要件を満たしている											

①～⑫の要件を満たしていない又は対象でない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑫については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件⑫、⑫について	現在の状況
⑫文部科学省が実施する数理・データサイエンス・A I 教育プログラム認定制度における「リテラシーレベル」の認定を受けていること。	認定を受けている

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度 の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

- ① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
地域の自治体として山口県や宇部市とはデジタル人材育成に関する連携を進めている。山口県では、DX推進拠点『Y-BASE』や官民連携の組織『デジテック for YAMAGUCHI』があり、令和3年度より本校教職員及び本校地域振興協力会である宇部高専テックアンドビジネスコラボレート（宇部高専T&B）会員を対象とした施設見学及び説明会やDXに関する講演会を実施しており、中山間地域の課題をデジタル技術で解決する機運醸成を図る『エンジニア・キャンプYAMAGUCHI』にも本校教員が協力している。宇部市とは、令和3年に宇部市と山口大学工学部と本校によるデジタル人材育成に関する連携協定を締結しており、すでに協働に対する取り組みを実施している。地域教育を活用した或いは地域の課題解決に取り組む地域に対するSTEAM教育や山口大学工学部との共同によるワクワク未来デジタル講座を継続しており、今年度より企業を講師として招いた3Dオブジェクト作成講座を本校とウベスタートアップを会場として実施した。さらに、企業との連携としては、宇部高専T&Bの加盟企業へ依頼済である。宇部高専T&Bには、2021年より本校で開催しているU-16プログラミングコンテスト山口大会の共催、情報系会員企業においてインターンシップを実施頂いている。以上の外部組織とは、すでに情報教育に関する協力体制が構築されており、今後も継続的に連携し、本校学生の育成に加えて地域の高度情報人材の拡充に努めていく計画である。また、地域の自治体や企業等との情報人材育成の拠点として、『情報教育棟I-CUBE』を新設し、連携講座や寄附講座の開設に努め、支援期間以降の継続的な運用を計画する。		

- ② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本校では、山口県内の小中学校への出前授業（令和5年度実績：小学校13校46件1199名、中学校3校19件541名）を行い、その中でもプログラミングなどの情報教育に関する講義を38件984名に対して実施している。なお、出前授業では本校学生が講師を務め、テーマ設定や教材開発に取り組んでいる。小中学生の将来的な人材像としてイメージできるように、高専とのシームレスな接続を目指しており、受講生や受入教員からの満足度は非常に高い。さらに、小中学生を対象とした公開講座では、プログラミングやマイコンなどによるデジタル技術を習得する講座を開講している。また、地域のときわ公園や体育施設を活用し、企業との共催による『ときわ公園こども科学館』や宇部市スポーツコミッションによる『スポーツコミッションフェスタ』、宇部市との連携により植物園や動物園をフィールドにした情報技術を活用したイベントを開催している。加えて、宇部高専T&Bとの共催により2021年からU-16プログラミングコンテスト山口大会とその事前講習会（4回）を開催し、教育委員会を通じて県内全小中学校及び高校へポスターやチラシを配布し、小学3年生から高校1年生さらには教員までが参加している。その結果、2022年大会では競技部門7名と作品部門27名であった出場者が、2023年大会では競技部門11名と作品部門39名に増加した。また、第1回大会から毎年、大会出場者から本校に入学する学生がおり、その学生達が大会運営を担っていることから、デジタル人材育成サイクルがうまく機能しており、地域の早期情報教育に貢献している。支援期間中では、本校学生の情報教育に加え、本校で作製した情報教材を展開し、小中学校及び高校と連携したSTEAM教育についても柱として注力する計画である。		

- ③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
女子中学生向けに女性教員による入学の勧め動画や女子中学生向け応援サイトを制作し、女子中学生の志願者確保に努めている。電気システム工学科（改組前：電気工学科）では、女子学生による出前授業や公開講座を実施する組織に女性教員が2020年に立ち上げ、活動している。さらに、学会等で多数の表彰を受け、女子学生の活躍を積極的に発信していることから、当該学科の女子学生の入学者数は2022年度に5名、2023年度に7名と入学者確保に多大な貢献をしている。最近では、情報教育に係る講座を展開していることから、情報系に興味を持つ女子学生の更なる確保が期待できる。支援期間中に採用する教員として、企業からの現役エンジニアに依頼する計画であり、他大学において社会人に向けたリスニングの講座を担当している実績がある。そのため、本校にて情報教育の環境を整備することによって、同様の講座の展開が可能になり、県や市との連携を通して企業のDX教育等で活用できる講座の開設を検討する。留学生について、本校は海外留学を推進しており、年間100名を超える学生が短期或いは長期で留学している。また、国際寮も建築され受入態勢が整備されたことから、台湾やマレーシアやシンガポールなどの協定校より年間30名程度の学生が本校に留学し、教育研究活動を行っている。この研究活動では、特に情報系のニーズが高く、情報系の研究室の受入態勢の整備が急務となっている。さらに、特筆すべきは、ベトナムへの高専式教育の導入支援の拠点校を務めている。上記の研究活動や高専式教育のコンテンツの整理等において、支援期間中に環境整備することで充実したプログラムの提供と受入の拡充を実現できると考えている。		

- ④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
⑤と⑦に記載したように令和3年に宇部市と山口大学工学部と本校によるデジタル人材育成に関する連携協定を締結しており、すでに協働に対する取り組みを実施している。地域教育を活用した或いは地域の課題解決に取り組む地域に対するSTEAM教育や山口大学工学部との共同によるワクワク未来デジタル講座を実施しており、今後も継続する計画である。また、現在、山口大学では本校と隣接した常盤キャンパスに情報学部を設置を計画しており、設置後は情報教育を含めた高専-大学接続のためのシームレスな教育体制の整備や編入及び大学院の特別推薦枠について本校と議論している。具体的には、山口大学で実践されている数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）に対応した授業コンテンツの一部の展開を計画している。さらに、2022年度末に九州工業大学ニューロモルフィックAIハードウェア研究センターと宇部高専地域共同テクノセンターが包括連携協定を締結し、AI等に関する講義やインターンシップ、大学院特別推薦入試を実施している。両大学の教員間連携においても、共同研究を通してより高度な情報系に関する研究活動に取り組む機会を創出する計画であり、一部の教員間ではすでに連携を開始している。高専間連携としては、すでに本事業に採択されている石川高専が実施しているデジタル人材リテラシーや情報セキュリティ関係等についての連携を検討している。		

- ⑦ 文部科学省が実施する数理・データサイエンス・A I 教育プログラム認定制度について、申請要件である「リテラシーレベル」に係る要件を満たすのみならず、更に「応用基礎レベル」の認定を受けている、又は「応用基礎レベル」の認定を受ける計画があるか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
令和4年度から全学科を対象として数理・データサイエンス・AI教育プログラムを実施しており、今年度リテラシーレベルを認定されている。この認定を受け、本支援事業の申請の検討にあわせて、応用基礎レベルの認定に向けた議論を開始している。全5学科が、数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）を申請予定であり、電気工学科（改組後：電気システム工学科）と制御情報工学科および経営情報学科の3学科は現行カリキュラムの内容を変更し、令和6年度中に申請する計画である。その他のコース設置予定の機械工学科と物質工学科の2学科については令和8年度の新カリキュラムで対応予定である。また、1年から4年までの全学的な共通科目（シナリクスキルⅠ～Ⅳ）において、令和7年度より応用基礎レベルに対応した情報教育に関する内容を拡充予定であり、全学的な情報技術の高度化を達成する計画である。さらに、制御情報工学科においては、他学科よりもさらに高水準な情報技術の獲得を検討している。		

フォローアップ対象年度	令和7年度	高等専門学校名	宇部工業高等専門学校
-------------	-------	---------	------------

指摘事項等に対する対応状況を記載してください。

区分	区分	指摘事項等	対応状況

高等専門学校名	宇部工業高等専門学校	改組内容	学科・コース等の設置・増員（高専）
---------	------------	------	-------------------

3.高等専門学校全体の状況

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分	小区分	項目	単位																			
	入学者合計	入学定員（A）	人	200	200																	
		入学者数（B）	人	206	208																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.03	1.04																	
	収容定員等	収容定員（C）	人	1,000	1,000																	
		編入学定員	人	0	0																	
		在籍者数（D）	人	1,046	1,042																	
		編入学者数	人	4	4																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.05	1.04																	

4.外部資金の状況（全学）

年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
項目	単位																			
外部資金獲得額	千円	143,588	-																	

特記事項

「1.本事業対象となる情報系組織の状況」「2.情報系組織の状況」「3.高等専門学校全体の状況」における令和6年度・令和7年度の編入学定員0人とは、若干名を意味している。
--